

四半期報告書

(第112期第2四半期)

自 2024年3月1日

至 2024年5月31日

キューピー株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高宮 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高	(百万円)	220,382	236,834	455,086
経常利益	(百万円)	7,552	20,306	20,490
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	4,797	12,513	13,174
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,943	14,996	23,989
純資産額	(百万円)	295,193	321,310	311,303
総資産額	(百万円)	406,889	432,619	426,006
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	34.51	90.02	94.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.7	67.4	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,670	32,183	23,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,072	△12,377	△17,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,088	△15,375	△9,514
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	61,496	67,243	62,433

回次		第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.40	46.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、インバウンド消費の増加や鶏卵相場の落ち着きなどにより、緩やかな回復基調にあります。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料およびエネルギー価格の高止まりや為替の動向など、先行き不透明な状況が続いています。このような環境において、海外への資源投下を進め、中国・東南アジア・北米を中心に、KEWPIEブランドの認知拡大を加速させています。国内では引き続きお客様の多様化するニーズに対応するとともに、収益性・生産性の向上にも取り組んでいます。また、持続的な成長を実現するために、未来に向けた投資を拡大しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外の持続的な成長に加え、基幹商品を中心とした惣菜・調味料の物量回復および価格改定による単価上昇などにより増収となりました。営業利益は、海外での成長に伴う利益拡大、タマゴ商品の販売増加および主原料高騰影響の緩和などにより増益となりました。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加により増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	220,382	236,834	16,452	7.5%
営業利益	6,846	18,882	12,036	175.8%
経常利益	7,552	20,306	12,754	168.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,797	12,513	7,716	160.9%

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	87,244	92,366	5,122	5.9%
業務用	81,436	83,263	1,827	2.2%
海外	34,431	43,699	9,268	26.9%
フルーツ ソリューション	8,324	8,736	412	4.9%
ファインケミカル	5,687	5,884	197	3.5%
共通	3,257	2,884	△373	△11.5%
合計	220,382	236,834	16,452	7.5%

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	4,448	8,080	3,632	81.7%
業務用	1,359	6,379	5,020	369.4%
海外	3,474	7,436	3,962	114.0%
フルーツ ソリューション	190	138	△52	△27.4%
ファインケミカル	△128	△203	△75	—
共通	718	605	△113	△15.7%
全社費用	△3,216	△3,554	△338	—
合計	6,846	18,882	12,036	175.8%

<市販用>

- ・調味料の価格改定による単価上昇や惣菜の販売回復などにより増収
- ・主原料高騰影響の緩和により増益

<業務用>

- ・調味料およびタマゴ商品の販売増加により増収
- ・主原料高騰影響の緩和や販売増加により増益

<海外>

- ・中国・北米・東南アジアが堅調に推移し増収
- ・中国の新型コロナウイルス感染症影響が前年度から回復したことや北米のブランド品拡大により増益

<フルーツ ソリューション>

- ・家庭用ジャム・スプレッドが好調に推移したものの、原材料等の高騰影響を受け増収減益

<ファインケミカル>

- ・原料販売の販売増加があったものの、通信販売の販売減少やコスト増加により増収減益

<共通>

- ・食品メーカー向け製造機械の販売減少により減収減益

(2) 財政状態

- ・総資産は、4,326億19百万円と前連結会計年度末に比べ66億13百万円増加
主に有価証券、建設仮勘定の増加、商品及び製品の減少による
- ・負債は、1,113億9百万円と前連結会計年度末に比べ33億93百万円減少
主に短期借入金の減少、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金の増加による
- ・純資産は、3,213億10百万円と前連結会計年度末に比べ100億7百万円増加
主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加による

(3) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、672億43百万円と前連結会計年度末に比べ48億10百万円増加
各キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、棚卸資産の減少などにより321億83百万円の収入
(前年同期は116億70百万円の収入)
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出などにより123億77百万円の支出
(前年同期は100億72百万円の支出)
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い、長期借入れによる収入などにより153億75百万円の支出
(前年同期は40億88百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億83百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,500,000	141,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	141,500,000	141,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日 ～ 2024年5月31日	—	141,500	—	24,104	—	29,418

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	15,402	11.08
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	11,286	8.12
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷1-4-13	11,122	8.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,059	5.08
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,251	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	3,039	2.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,012	2.17
公益財団法人中董奨学会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	2,494	1.79
キューピー持株会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	2,059	1.48
計	—	62,935	45.28

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,497,535株保有しています。
2. 上記の所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しています。
3. 2021年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書について、SMB C日興証券株式会社およびその他共同保有者が2021年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2024年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、当該大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.27
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	1,599	1.13
計	—	4,807	3.40

4. 2021年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその他共同保有者が2021年10月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2024年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	998	0.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,728	3.34
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	817	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	348	0.25
計	—	6,892	4.87

5. 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、株式会社みずほ銀行およびその他共同保有者が2022年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2024年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,159	2.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	2,630	1.86
計	—	5,790	4.09

6. 2023年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、野村証券株式会社およびその他共同保有者が2023年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2024年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	374	0.26
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	280	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	6,662	4.71
計	—	7,317	5.17

7. 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、三井住友信託銀行株式会社およびその他共同保有者が2024年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2024年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,073	2.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,601	2.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,528	1.08
計	—	8,203	5.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,497,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,875,600	1,388,756	同上
単元未満株式	普通株式 126,900	—	同上
発行済株式総数	141,500,000	—	—
総株主の議決権	—	1,388,756	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株 (議決権の数37個) 含まれています。

② 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区 渋谷1-4-13	2,497,500	—	2,497,500	1.77
計	—	2,497,500	—	2,497,500	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,610	66,168
受取手形及び売掛金	64,515	66,107
有価証券	2,000	7,500
商品及び製品	27,939	25,022
仕掛品	2,064	1,614
原材料及び貯蔵品	13,990	12,895
その他	5,329	3,936
貸倒引当金	△370	△467
流動資産合計	182,080	182,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,074	159,706
減価償却累計額	△97,560	△99,804
建物及び構築物（純額）	61,514	59,901
機械装置及び運搬具	152,809	153,198
減価償却累計額	△111,556	△113,256
機械装置及び運搬具（純額）	41,252	39,941
土地	30,762	30,275
建設仮勘定	7,093	11,113
その他	19,074	18,855
減価償却累計額	△13,497	△13,478
その他（純額）	5,576	5,377
有形固定資産合計	146,199	146,610
無形固定資産		
のれん	182	91
その他	15,625	19,457
無形固定資産合計	15,807	19,548
投資その他の資産		
投資有価証券	48,975	50,262
退職給付に係る資産	25,630	26,102
その他	7,404	7,408
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	81,918	83,683
固定資産合計	243,926	249,842
資産合計	426,006	432,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,414	34,902
短期借入金	17,200	2,224
未払法人税等	2,330	5,357
引当金	1,722	2,793
その他	26,705	27,684
流動負債合計	81,372	72,962
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	784	5,641
退職給付に係る負債	2,107	2,054
資産除去債務	275	272
その他	20,162	20,378
固定負債合計	33,330	38,346
負債合計	114,702	111,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,638	28,639
利益剰余金	209,740	218,500
自己株式	△5,842	△5,844
株主資本合計	256,639	265,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,939	12,601
繰延ヘッジ損益	△2	15
為替換算調整勘定	7,037	7,704
退職給付に係る調整累計額	6,269	5,981
その他の包括利益累計額合計	25,244	26,301
非支配株主持分	29,419	29,609
純資産合計	311,303	321,310
負債純資産合計	426,006	432,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	220,382	236,834
売上原価	163,380	163,652
売上総利益	57,002	73,182
販売費及び一般管理費	※ 50,155	※ 54,300
営業利益	6,846	18,882
営業外収益		
受取利息	220	356
受取配当金	250	289
持分法による投資利益	425	804
その他	363	443
営業外収益合計	1,259	1,894
営業外費用		
支払利息	204	146
貸倒引当金繰入額	95	99
その他	253	223
営業外費用合計	553	470
経常利益	7,552	20,306
特別利益		
関係会社株式売却益	—	145
固定資産売却益	3	46
その他	815	14
特別利益合計	818	206
特別損失		
減損損失	231	467
関係会社株式評価損	99	300
固定資産除却損	276	284
その他	111	1
特別損失合計	718	1,053
税金等調整前四半期純利益	7,652	19,458
法人税等	2,100	5,701
四半期純利益	5,552	13,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	754	1,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,797	12,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	5,552	13,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	881	548
繰延ヘッジ損益	61	18
為替換算調整勘定	△2,261	877
退職給付に係る調整額	△51	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	△238	86
その他の包括利益合計	△1,608	1,239
四半期包括利益	3,943	14,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,537	13,570
非支配株主に係る四半期包括利益	405	1,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,652	19,458
減価償却費	8,218	8,716
減損損失	231	467
関係会社株式評価損	99	300
のれん償却額	91	91
持分法による投資損益 (△は益)	△425	△804
引当金の増減額 (△は減少)	1,079	1,148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	△45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△447	△471
受取利息及び受取配当金	△470	△646
支払利息	204	146
固定資産除売却損益 (△は益)	274	237
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,385	△1,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,913	4,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,999	1,381
未払金の増減額 (△は減少)	△1,827	△1,158
その他	△30	1,367
小計	11,509	33,331
補償金の受取額	1,661	—
和解金の受取額	167	—
利息及び配当金の受取額	630	771
利息の支払額	△100	△143
法人税等の支払額	△2,197	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,670	32,183

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,926	△8,200
無形固定資産の取得による支出	△1,265	△4,627
投資有価証券の取得による支出	△1,287	△153
投資有価証券の売却による収入	757	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	611
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△68	17
長期貸付けによる支出	△44	△2
長期貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,372	△7,677
定期預金の払戻による収入	2,345	7,558
その他	△210	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,072	△12,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△249
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△142	△15,142
非支配株主からの払込みによる収入	1,044	—
配当金の支払額	△3,753	△3,753
非支配株主への配当金の支払額	△669	△799
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△365	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,088	△15,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,348	379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,839	4,810
現金及び現金同等物の期首残高	65,335	62,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 61,496	※ 67,243

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
従業員(借入債務)	136百万円	127百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
運送費及び保管料	13,418百万円	14,726百万円
販売促進費	1,841	2,022
研究開発費	1,843	1,783
広告宣伝費	5,777	6,228
給料手当及び賞与	10,136	10,729
減価償却費	1,256	1,825
役員賞与引当金繰入額	43	38
賞与引当金繰入額	1,483	1,572
退職給付費用	321	28
貸倒引当金繰入額	35	△6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	54,056百万円	66,168百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,560	△6,424
有価証券	9,000	7,500
現金及び現金同等物	61,496	67,243

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月20日 取締役会	普通株式	3,753	27.0	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月30日 取締役会	普通株式	3,197	23.0	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月19日 取締役会	普通株式	3,753	27.0	2023年11月30日	2024年2月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月28日 取締役会	普通株式	3,197	23.0	2024年5月31日	2024年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位: 百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	87,244	81,436	34,431	8,324	5,687	3,257	220,382	—	220,382
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	87,244	81,436	34,431	8,324	5,687	3,257	220,382	—	220,382
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	510	2,307	513	161	182	6,020	9,695	△9,695	—
計	87,755	83,744	34,944	8,485	5,869	9,278	230,077	△9,695	220,382
セグメント利益 又は損失(△)	4,448	1,359	3,474	190	△128	718	10,062	△3,216	6,846

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	92,366	83,263	43,699	8,736	5,884	2,884	236,834	—	236,834
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	92,366	83,263	43,699	8,736	5,884	2,884	236,834	—	236,834
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	400	2,156	—	174	193	5,992	8,917	△8,917	—
計	92,767	85,419	43,699	8,911	6,078	8,876	245,752	△8,917	236,834
セグメント利益 又は損失（△）	8,080	6,379	7,436	138	△203	605	22,437	△3,554	18,882

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	34.51	90.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,797	12,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4,797	12,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,003	139,002

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年6月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- ①中間配当による配当金の総額 3,197百万円
- ②1株当たりの金額 23円00銭
- ③基準日 2024年5月31日
- ④効力発生日 2024年8月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

キューピー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武澤 玲子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。